

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社JFLAホールディングス

【英訳名】 JFLA Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 檜垣 周作

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番6号

【電話番号】 03-6311-8899(代表)

【事務連絡者氏名】 法務総務部長 尾崎 富彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	53,226,408	58,702,082	70,374,273
経常損失 ( ) (千円)	579,489	549,770	827,739
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	13,929	599,184	1,884,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	550,515	531,768	2,709,120
純資産額 (千円)	10,298,393	7,604,401	8,282,755
総資産額 (千円)	53,873,163	51,208,265	48,452,198
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	0.33	13.01	43.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.33		
自己資本比率 (%)	16.7	12.3	14.4

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	6.73	9.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第3四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が緩和されているものの、不安定な世界情勢による原油価格や穀物価格の高騰による大きな影響を受けております。販売事業においては新型コロナウイルス感染症による行動制限、原材料や重油などの燃料費の上昇などの影響を受けており、生産事業においても大豆などの原料や重油などの燃料費の上昇の影響を受けた結果、前連結会計年度末においても営業損失を計上しております。これらの状況から、前連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していません。

当社グループはこのような状況を解消すべく、2022年5月13日に公表いたしました経営改善計画に基づき、販売事業では赤字継続事業の撤退・売却の可及的速やかな実施、生産事業では穀物価格やエネルギー価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、更にグループ内の事業再編を通じた固定費削減等の施策により、営業黒字の回復に取り組んでおり、施策等は順調に進捗しております。以上から、当該重要事象等を解消、改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けながらも徐々に社会経済活動の制限が緩和され正常化が進んでおります。しかしながら、ウクライナ情勢の緊迫化、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行等の影響により、依然として先行き不透明で厳しい経営環境が続いております。

当社グループの属する飲食業界につきましては、ワクチン接種等の対策が進むものの、新たな変異株の出現などによるコロナ禍の影響を受けやすい業界であり、依然として厳しい業況が続いております。流通業界につきましては、資源価格の高騰やインフレ率の上昇、ウクライナ情勢の緊迫、欧米における金利上昇、円安等の影響を大きく受けており、食料品・酒類を製造する業界におきましても、原材料・エネルギー価格及び物流費の上昇など、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略に取り組んでおります。

このような状況の中、事業ポートフォリオの再構築として、生産事業への経営資源の集中や販売事業における製販一体型事業への移行等を進めてまいりました。また、並行して2022年5月13日に公表いたしました経営改善計画に基づき収益改善に努め、販売事業部門では不採算継続事業の撤退・売却、生産事業部門では穀物価格やエネルギーの価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、流通事業部門では円安の影響を改善するための売価調整、そして本社部門では固定費削減等に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高58,702百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業損失は392百万円（前年同四半期は営業損失432百万円）、経常損失は549百万円（前年同四半期は経常損失579百万円）となり収益改善が進みました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、599百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益13百万円）となりました。主な理由としましては、投資有価証券売却益374百万円の計上があった一方で、投資有価証券評価損267百万円、事業構造改善費用264百万円の計上などによるものであります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### 生産

生産事業におきましては、各社とも原材料価格やエネルギー価格の高騰によりコストが前年より大幅に増加しました。このような状況の中、株式会社弘乳舎はアイスクリームの売上改善により引き続き増収したものの減益となりました。九州乳業株式会社、茨城乳業株式会社においては、増収減益となりましたが、2022年11月の乳価改定に伴い、値上げを実施しております。盛田株式会社においては、価格改定、業務用商品の改善、メディアにおいて紹介されました「麻布十番三幸園 焼肉のたれ」が好調に推移するなど、増収増益となりました。以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は33,287百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益は346百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

### 流通

株式会社アルカンは、新型コロナウイルス感染症対策の緩和により、既存顧客深耕や新規顧客開拓が順調に進み、ホテル・レストラン向けの業務用食材の売上が好調に推移したことにより増収増益となりました。当第3四半期連結累計期間における売上高は15,590百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益は225百万円（前年同四半期は営業損失15百万円）となりました。

### 販売

販売事業につきましては、2022年7月に株式会社アスラポートの一部事業、2022年10月に株式会社TBジャパンの事業を譲渡しましたが、新型コロナウイルス感染症による変異株の影響により各社厳しい経営状態が続いております。当第3四半期連結累計期間における売上高は9,611百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業損失は111百万円（前年同四半期は営業損失61百万円）となりました。

### その他

ウェルエイジング事業や店舗開発事業により、当第3四半期連結累計期間における売上高は212百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業損失は40百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,756百万円増加の51,208百万円となりました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,434百万円増加の43,603百万円となりました。純資産合計は前連結会計年度末と比べ678百万円減少の7,604百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失599百万円の計上によるものであります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は以下の通りであります。

#### ・酒造会社10社

当社の子会社である盛田株式会社（以下、盛田）は、2022年12月27日開催の取締役会において、盛田の保有する加賀の井酒造株式会社、株式会社老田酒造店、中川酒造株式会社、千代菊株式会社、常楽酒造株式会社、佐藤焼酎製造場株式会社、銀盤酒造株式会社、富士高砂酒造株式会社、阿櫻酒造株式会社、桜うづまき酒造株式会社を、2023年1月1日に株式会社伝統蔵に株式譲渡することを決議いたしました。

#### ・株式会社TOMONIゆめ牧舎

当社及び子会社である株式会社弘乳舎は、2022年12月27日開催の取締役会において、株式会社フジタコーポレーションの第三者割当増資を連結子会社である株式会社TOMONIゆめ牧舎のB種類株式（優先配当権のある種類株式）による現物出資にて引き受けることを決議し、この現物出資と合わせて実施する対象会社のA種類株式（議決権のある種類株式）を株式会社フジタコーポレーション及びその関係者に譲渡することを決議いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(重要な後発事象)をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,377,136	46,487,136	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	46,377,136	46,487,136		

(注) 1. 発行済株式のうち、3,259,724株は、現物出資（関係会社株式 1,532,619千円）によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使状況は以下のとおりです。

###### 第9回新株予約権

	第3四半期会計期間 (2022年10月1日から 2022年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	3,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	300,000
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	298
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	89,510
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	38,075
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,807,500
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	288.6
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	1,099,085

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	300,000	46,377,136	45,416	3,561,680	45,416	703,249

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,401,800	454,018	
単元未満株式	普通株式 638,836		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,077,136		
総株主の議決権		454,018	

## 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社JFLAホールディングス	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目5番地6号	36,500		36,500	0.07
計		36,500		36,500	0.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、Mooreみらい監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているMoore至誠監査法人は、2022年7月1日に名称を変更し、Mooreみらい監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,869,433	4,301,616
受取手形及び売掛金	8,843,699	12,091,100
商品及び製品	4,496,582	5,486,313
仕掛品	2,490,257	2,559,733
原材料及び貯蔵品	1,375,654	1,722,486
その他	1,175,928	1,123,328
貸倒引当金	22,309	16,487
流動資産合計	23,229,246	27,268,090
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,485,166	9,415,992
その他(純額)	8,155,560	7,807,467
有形固定資産合計	17,640,726	17,223,459
無形固定資産		
のれん	2,916,681	2,585,709
その他	334,758	255,653
無形固定資産合計	3,251,439	2,841,363
投資その他の資産		
その他	4,557,380	3,986,692
貸倒引当金	231,159	111,766
投資その他の資産合計	4,326,220	3,874,925
固定資産合計	25,218,386	23,939,748
繰延資産	4,565	427
資産合計	48,452,198	51,208,265

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428,548	1 9,412,640
短期借入金	11,629,781	11,640,274
1年内償還予定の社債	146,200	155,700
1年内返済予定の長期借入金	2,841,147	2,315,150
未払法人税等	249,356	161,454
賞与引当金	79,185	107,865
店舗閉鎖損失引当金	81,299	33,787
その他	5,114,619	6,372,869
流動負債合計	26,570,139	30,199,742
固定負債		
社債	153,600	125,400
長期借入金	8,660,351	8,845,590
債務保証損失引当金	64,465	64,465
退職給付に係る負債	912,258	906,455
資産除去債務	1,025,216	769,789
その他	2,783,411	2,692,420
固定負債合計	13,599,302	13,404,121
負債合計	40,169,442	43,603,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,513,801	3,561,680
資本剰余金	8,525,795	8,389,565
利益剰余金	4,524,298	5,166,459
自己株式	14,308	15,130
株主資本合計	7,500,989	6,769,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,342	70,882
為替換算調整勘定	347,051	310,840
退職給付に係る調整累計額	97,777	102,905
その他の包括利益累計額合計	529,170	484,628
新株予約権	21,201	19,811
非支配株主持分	1,289,735	1,299,561
純資産合計	8,282,755	7,604,401
負債純資産合計	48,452,198	51,208,265

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	53,226,408	58,702,082
売上原価	38,442,716	43,102,843
売上総利益	14,783,692	15,599,238
販売費及び一般管理費	15,215,909	15,992,091
営業損失( )	432,216	392,852
営業外収益		
受取利息	21,960	8,153
受取配当金	3,186	3,480
為替差益	196,232	191,153
持分法による投資利益	13,705	14,530
その他	145,629	116,881
営業外収益合計	380,714	334,200
営業外費用		
支払利息	294,973	295,127
その他	233,014	195,991
営業外費用合計	527,987	491,118
経常損失( )	579,489	549,770
特別利益		
固定資産売却益	87,089	29,067
投資有価証券売却益	358,958	374,349
その他	1,321,457	441,569
特別利益合計	1,767,504	844,986
特別損失		
固定資産売却損		39
固定資産除却損	1,587	5,618
減損損失	253,181	28,898
投資有価証券評価損		267,657
事業構造改善費用		1 264,819
その他	691,965	239,612
特別損失合計	946,734	806,645
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	241,280	511,430
法人税、住民税及び事業税	198,353	177,433
法人税等調整額	7,311	110,666
法人税等合計	205,664	66,766
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,615	578,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,685	20,988
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	13,929	599,184

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	35,615	578,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	461,916	15,421
為替換算調整勘定	93,337	39,029
退職給付に係る調整額	30,876	8,023
その他の包括利益合計	586,130	46,427
四半期包括利益	550,515	531,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	564,690	554,642
非支配株主に係る四半期包括利益	14,175	22,874

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

## (グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	千円	40,110千円
支払手形	千円	31,958千円

2. 一部の連結子会社は、資金調達の機動性を高めるため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。なお、当四半期連結会計期間末日における当融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

## (1) 円建取引

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越限度額	5,944,356千円	5,593,465千円
借入実行残高	5,090,756千円	4,871,865千円
差引額	853,600千円	721,600千円

## (2) ドル建取引

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
当座貸越限度額	138,024千円	(1,200千ドル)	173,772千円	(1,200千ドル)
借入実行残高	千円	(千ドル)	千円	(千ドル)
差引額	138,024千円	(1,200千ドル)	173,772千円	(1,200千ドル)

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

事業構造改善費用は、株式会社TBジャパンの新設分割と新設会社の株式譲渡に伴い発生した事業継続支援金であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	1,059,296 千円	1,006,563 千円
のれんの償却額	515,376 千円	431,682 千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	167,596	4.00	2021年3月31日	2021年6月15日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年10月29日付発行の第9回新株予約権(第三者割当による新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ479,637千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は3,390,001千円、資本剰余金は8,401,999千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	184,109	4.00	2022年3月31日	2022年6月10日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	30,502,959	12,878,286	9,551,894	52,933,139	35,451	52,968,591
手数料収入	942	3,372	105,780	110,094	2,101	112,196
その他					119,633	119,633
顧客との契約から生じる収益	30,503,901	12,881,658	9,657,674	53,043,234	157,187	53,200,421
その他の収益	7,510			7,510	18,475	25,986
外部顧客に対する売上高	30,511,411	12,881,658	9,657,674	53,050,745	175,663	53,226,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	323,848	859,358	352,536	1,535,743	3,364	1,539,107
計	30,835,260	13,741,016	10,010,211	54,586,488	179,027	54,765,515
セグメント利益又は損失( )	560,408	15,771	61,101	483,535	64,500	419,035

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	483,535
「その他」の区分の利益	64,500
全社費用(注)	851,252
四半期連結損益計算書の営業損失( )	432,216

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	生産	流通	販売	計		
売上高						
物品の販売・サービス	33,278,722	15,581,132	9,536,874	58,396,730	39,687	58,436,418
手数料収入	508	9,837	74,454	84,800	6,770	91,570
その他					147,458	147,458
顧客との契約から生じる収益	33,279,231	15,590,970	9,611,328	58,481,530	193,916	58,675,447
その他の収益	7,790			7,790	18,844	26,635
外部顧客に対する売上高	33,287,022	15,590,970	9,611,328	58,489,320	212,761	58,702,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	590,731	625,435	297,892	1,514,058	4,368	1,518,427
計	33,877,753	16,216,405	9,909,220	60,003,379	217,129	60,220,509
セグメント利益又は損失( )	346,317	225,232	111,541	460,007	40,684	419,323

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェルエイジング事業及び店舗開発事業等の売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	460,007
「その他」の区分の利益	40,684
全社費用(注)	812,176
四半期連結損益計算書の営業損失( )	392,852

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



(企業結合等関係)

事業分離

株式会社TBJ

## 1. 事業分離の概要

当社は2022年9月6日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月3日付で当社の連結子会社である株式会社TBJジャパン(以下「TBJ社」)のメキシカン・ファストフードブランド「Taco Bell」の運営(以下「対象事業」)を、新設分割により新設会社に承継させ、さらに、本新設会社の全株式を株式会社小僧寿しに譲渡いたしました。

## (1) 会社分割による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

会社分割による事業分離先企業の名称	株式会社TBJ
株式譲渡先企業の名称	株式会社小僧寿し

## (2) 分離した事業の名称及び事業の内容

事業の名称	「Taco Bell」事業
事業の内容	メキシカン・ファストフードブランド「Taco Bell」の運営

## (3) 事業分離を行った理由

当社グループの根幹である「食のグローバル・バリューチェーンの構築」の経営方針の下で、事業ポートフォリオの見直しを行った結果、株式会社TBJの株式の譲渡を実施することといたしました。

## (4) 会社分割日及び株式譲渡日

2022年10月3日

## (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割	TBJ社を分割会社とし、本新設会社に対して対象事業に関する権利・義務を承継させる新設分割
株式譲渡	受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

## (1) 移転損益の金額

投資有価証券売却損	15,971千円
-----------	----------

## (2) 分離した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,000千円
固定資産	108,668千円
資産合計	109,668千円

流動負債	千円
固定負債	93,697千円
負債合計	93,697千円

## (3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、処理しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

販売セグメント

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	365,082千円
営業損失	80,452千円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円 33銭	13円 01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	13,929	599,184
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	13,929	599,184
普通株式の期中平均株式数(株)	42,570,865	46,073,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円 33銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	106,552	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (企業結合等関係)

## 子会社株式の譲渡

・各酒造会社10社(以下に詳細記載。)

当社の子会社である盛田株式会社(以下、盛田)は、2022年12月27日開催の取締役会において、盛田の保有する加賀の井酒造株式会社、株式会社老田酒造店、中川酒造株式会社、千代菊株式会社、常楽酒造株式会社、佐藤焼酎製造場株式会社、銀盤酒造株式会社、富士高砂酒造株式会社、阿櫻酒造株式会社、桜うづまき酒造株式会社(以下、各酒造会社)の全ての株式を、株式会社伝統蔵(以下、伝統蔵)に株式譲渡することを決議いたしました。これにより、各酒造会社は、当社の連結範囲から除外されます。

## 事業分離の概要

## (1) 分離先企業の名称

株式会社伝統蔵

## (2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 各酒造会社

事業の内容 酒類製造・販売事業

## (3) 事業分離を行った理由

当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略に取り組んでおります。しかしながら、当社グループは2022年3月期において、想定以上のコロナ禍の影響や円安の進行により、販売及び流通事業の業績が低迷したことに加え、大豆や小麦等の穀物価格や重油等のエネルギー価格が高騰しており、主力事業である生産事業においても収益率が悪化し、連結

業績の大幅な下方修正を余儀なくされました。そのため経営改善計画を2022年5月に公表し、同計画に基づき組織再編を進めております。

このような中、伝統蔵より、MBOの方法にて、各酒造会社の酒類製造・販売事業を譲り受けたいとの要請があり、当社にて検討した結果、現在進めている経営改善計画にも資するものであると判断いたしましたため、譲渡することといたしました。

#### (4)事業分離日

2023年1月1日

#### (5)業績に与える影響

当該事業分離に伴う影響額は現在評価中であります。

#### ・株式会社TOMONIゆめ牧舎

当社及び子会社である株式会社弘乳舎は、2022年12月27日開催の取締役会において、株式会社フジタコーポレーションの第三者割当増資を連結子会社である株式会社TOMONIゆめ牧舎のB種類株式（優先配当権のある種類株式）による現物出資にて引き受けることを決議いたしました。この現物出資と合わせて実施する対象会社のA種類株式（議決権のある種類株式）を株式会社フジタコーポレーション及びその関係者に譲渡することにより、TOMONIゆめ牧舎は、当社の連結範囲から除外されます。

#### 事業分離の概要

##### (1) 分離先企業の名称

株式会社フジタコーポレーション及びその関係者

##### (2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称 株式会社TOMONIゆめ牧舎

事業の内容 農産物の生産販売等

##### (3) 事業分離を行った理由

当社グループは「食を通じた新たな価値の創造と提供」をミッションに、「新たな価値を生み出すブランド創出」、「新たな価値を提供する多様な販売手法の構築」、「新たな価値を支える経営基盤の確立と持続的な成長」という3つの中長期戦略に取り組んでおります。しかしながら、当社グループは2022年3月期において、想定以上のコロナ禍の影響や円安の進行により、販売及び流通事業の業績が低迷したことに加え、大豆や小麦等の穀物価格や重油等のエネルギー価格が高騰しており、主力事業である生産事業においても収益率が悪化し、連結業績の大幅な下方修正を余儀なくされました。そのため経営改善計画を2022年5月に公表し、同計画に基づき組織再編を進めております。このような中、資本業務提携先である株式会社フジタコーポレーションより、食品製造事業の拡大において、TOMONIゆめ牧舎とのシナジーにより収益性及び企業価値の向上に繋がるとのことから、TOMONIゆめ牧舎の事業を譲り受けたいとの要請がありましたため、譲渡することといたしました。

#### (4)事業分離日

2023年2月1日

#### (5)業績に与える影響

当該事業分離に伴う影響額は現在評価中であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社JFLAホールディングス

取締役会 御中

Mooreみらい監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 貴 弘指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇田川 和 彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社JFLAホールディングスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JFLAホールディングス及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財

務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。